

猪名川上流広域ごみ処理施設組合は、国崎クリーンセンター基幹的設備改良事業及び包括管理運営業務について、事業契約を締結したので、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号）第 15 条第 3 項の規定に基づき、その内容を公表します。

令和 7 年 11 月 17 日

猪名川上流広域ごみ処理施設組合
管理者 越田 謙治郎

1 公共施設等の名称及び立地

(1) 名称

猪名川上流広域ごみ処理施設組合 国崎クリーンセンター

① 焼却施設

概 要	
処理方式	全連続ストーカ式焼却炉
処理能力	235 t / 日 (117.5 t / 日 × 2 炉)
処理対象物	可燃ごみ、リサイクルプラザからの可燃性残さ等

② 灰溶融施設 (令和 8 年 12 月 31 日運転停止予定)

概 要	
処理方式	表面溶融式灰溶融炉
処理能力	26 t / 日 × 2 炉 (交互運転)
処理対象物	各ストーカ下落じん灰、焼却主灰、焼却飛灰等

③ リサイクルプラザ

概 要	
処理方式	不燃粗大ごみ破碎処理 (29 t / 5 h) 可燃粗大ごみ破碎処理 (34 t / 5 h) 缶類処理 (6 t / 5 h) プラスチック製容器包装処理 (13 t / 5 h) ペットボトル処理 (2 t / 5 h)
処理能力	合計 84 t / 5 h

(2) 立地

兵庫県川西市国崎字小路 13 番地内

2 選定事業者の商号又は名称

住 所 大阪府大阪市淀川区宮原一丁目 1 番 1 号
名 称 J F E エンジニアリング株式会社 大阪支店
代表者 支店長 川畑 康浩

3 公共施設等の整備等の内容

国崎クリーンセンターに関し基幹的設備改良事業を実施し、その性能を発揮させ安全性を確保しつつ、効率的な包括管理運営を実施することを目的とする。

4 契約期間

令和 7 年 11 月 17 日から令和 23 年 3 月 31 日まで

5 契約金額

金 37,572,842,815 円
(うち消費税及び地方消費税相当額金 3,400,000,000 円)

6 事業の継続が困難となった場合における措置に関する事項

事業の継続が困難となった場合における措置に関する事項は、「事業契約書」の以下の条項のと

おりである。なお、本事業契約書においては、猪名川上流広域ごみ処理施設組合を「本組合」、J F Eエンジニアリング株式会社 大阪支店を「事業者」としている。

＜事業契約書（抄）＞

第7章 契約期間及び契約の終了

（施工期間中の事業者の債務不履行等による契約解除）

第53条 本事業契約締結日以後、対象設備の事業者から本組合に対する引渡しまでの間において、事業者に次の各号に掲げる事項が発生した場合は、本組合は、事業者に対して通知した上で本事業契約を解除することができる。但し、第6号については、引渡しした後についてもまた同様とする。

- (1) 事業者が本業務を放棄し、30日間以上にわたりその状態が継続したとき。
- (2) 事業者が、本件日程表に記載された工事開始日を過ぎても施工業務を開始せず、本組合が相当の期間を定めて事業者に対して催告したにもかかわらず、事業者から本組合に対して本組合が満足すべき合理的説明がなされないとき。
- (3) 施工期間経過後、相当の期間内に施工業務を完成する見込みが明らかに存在しないと本組合が認めたとき。
- (4) 事業者に係る破産手続開始、会社更生手続開始、民事再生手続開始、特別清算手続開始その他の倒産法制上の手続について、事業者の取締役会でその申立てを決議したとき又はその他第三者（事業者の取締役を含む。）によりその申立てがなされたとき。
- (5) 事業者が、業務報告書及び別紙11（モニタリング及びサービス対価の減額について）に記載するモニタリング結果に係る報告書に虚偽記載を行ったとき。
- (6) 基本協定の当事者（本組合は除く。以下本条において同じ。）が、本事業契約に関して、次のいずれかに該当したとき。

ア 公正取引委員会が、基本協定の当事者に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令(以下「排除措置命令等」という。)を行い、当該排除措置命令等が確定したとき。

イ 公正取引委員会が、基本協定の当事者に違反行為があったとして行った排除措置命令等に対し、行政事件訴訟法(昭和37年法律第139号)第3条第1項に規定する抗告訴訟が提起され、当該訴訟について請求棄却又は訴えの却下の判決が確定したとき。

ウ 基本協定の当事者(基本協定の当事者が法人の場合にあっては、その役員又は使用人を含む。)が刑法(明治40年法律第45号)第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号による刑が確定したとき。

エ 役員等（その法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表するものをいう。以下本項において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。その後の改正を含む。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この項において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

オ 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この項において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

カ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

キ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ク 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ケ 再委託契約、下請契約又は資材、原材料の購入契約その他本業務に関連する契約の締結にあたり、その相手方がエからクまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

コ 事業者が、エからクまでのいずれかに該当する者を再委託契約、下請契約又は資材、

原材料の購入契約その他本業務に関連する契約の相手方としていた場合（ケに該当する場合を除く。）に、本組合が事業者に対して当該契約の解除を求め、事業者がこれに従わなかったとき。

- (7) 前各号に掲げる場合のほか、事業者が本事業契約に違反し、若しくは表明保証が真実でなく、その違反若しくは不実により本事業契約の目的を達することができないと本組合が認めたとき、又はその他事業者の責めに帰すべき事由により、本事業契約の履行が困難であると本組合が認めたとき。但し、要求水準を満たしていない場合の契約終了の手続は、別紙 11（モニタリング及びサービス対価の減額について）に従う。
- 2 対象設備の引渡し前に前項により本事業契約が解除された場合、事業者は、別段の合意がない限り、本組合に対して、施工費（割賦金利を除く。）に消費税及び地方消費税相当額を加算した額の 10%に相当する金額を違約金として支払う。但し、本組合が第 63 条に基づく契約保証金又は履行保証保険金を受領している場合には、これを違約金に充当する。
- 3 本組合は、対象設備の出来形部分が存在する場合、これを検査の上、その全部又は一部を買い受けることができ、当該出来形部分の買受代金と上記違約金を対当額で相殺することにより決済することができる。この場合、相殺後の残額がある場合、本組合は、次の「支払方法」から選択して支払う。
 - (1) 解除前の支払スケジュールによる。
 - (2) 解除前の支払スケジュールから本組合の支払いが遅れる場合には、遅延期間に対して支払時点までの金利を付した上で一括払いによる。
 - (3) 解除前の支払スケジュールを超えない範囲で本組合が選択する分割支払スケジュールによる（(2)の場合に付される金利については、本組合と事業者が協議する。）。
- 4 本組合が被った損害の額が第 2 項の違約金の額を超過する場合は、本組合は、かかる超過額について事業者に損害賠償請求を行うことができ、本組合は、対象設備の出来形部分を買受ける場合には、当該出来形部分の買受代金と上記損害賠償請求権を対当額で相殺することにより決済することができる。
- 5 第 1 項各号に定める場合が本組合の責めに帰すべき事由によるものであるときは、本組合は、第 1 項の規定による契約の解除をすることができない。

（施工期間中の本組合の債務不履行等による契約解除）

- 第 5 4 条 本事業契約締結日以後、対象設備の事業者から本組合に対する引渡しまでの間において、本組合が、本事業契約上の重要な義務に違反し、かつ、本組合が事業者による通知の後 60 日以内に当該違反を是正しない場合、事業者は、本事業契約を解除することができる。但し、本組合は、対象設備の出来形部分が存在する場合、これを検査の上、その全部又は一部を買い受けるものとする。
- 2 本条においては、前条第 2 項前段の違約金に関する条項は適用されない。
 - 3 本組合は当該出来形部分に相応する代金の支払いについては、前条第 3 項の「支払い方法」から選択して支払う。
 - 4 第 1 項に基づき本事業契約が解除された場合、本組合は、事業者に対し、当該解除により事業者が被った損害及び合理的な増加費用を賠償する。
 - 5 本条は、損害賠償額の予定を定めたものではなく、事業者が第 1 項記載の本組合の出来形部分の買受金額以上に本組合に対して損害賠償の請求を行うことを妨げない。
 - 6 第 1 項に定める場合が事業者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、事業者は、第 1 項の規定による契約の解除をすることができない。

（包括管理運営期間中の事業者の債務不履行等による契約解除）

- 第 5 5 条 対象設備の引渡し時以降において、次の各号に掲げる事項が発生した場合は、本組合は、事業者に対して相当の期間を定めて事業者において当該違反行為を是正すべき旨を通知する。この場合、当該相当期間中にかかる違反行為が是正されないときには、本組合は、本事業契約を解除することができる。
- (1) 事業者の責めに帰すべき事由により、事業者が本施設について、連続して 30 日以上又は 1 年間において 60 日以上にわたり、要求水準書等、包括管理運営業務計画書又は包括管理運営業務年間計画書等に従った包括管理運営業務を行わないとき。

- (2) 事業者の責めに帰すべき事由により、本事業契約の履行が困難となったとき。
- (3) 第 53 条第 1 項第(4)号から第(7)号までに掲げる事項が発生した場合
- 2 本組合は、前項による本事業契約解除後も、対象設備の所有権を保有する。
- 3 本施設の引渡し後に第 1 項により本事業契約が解除された場合、事業者は、維持管理・運営業務履行の対価に相当する包括管理運営費（サービス対価 B、C）の一年間分に相当する金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した額の 10%に相当する違約金を本組合に支払わなければならない。但し、本組合が第 63 条に基づく契約保証金又は履行保証保険金を受領している場合には、これを違約金に充当する。第 1 項に基づき本事業契約が解除された場合のサービス対価の取扱いは、以下のとおりとする。
- (1) サービス対価 A の残額がある場合、本組合は、次の「支払方法」から選択して支払う。
- ア 本事業契約の解除前の支払スケジュールによる。
- イ 本事業契約の解除前の支払スケジュールから本組合の支払いが遅れる場合には、遅延期間に対して支払時点までの金利を付した上で一括払いによる。
- ウ 本事業契約の解除前の支払スケジュールの残存期間を超えない範囲で本組合が選択する分割支払スケジュールによる（イの場合に付される金利については、本組合と事業者が協議する。）。
- (2) 事業者がすでに包括管理運営業務を開始している場合、本組合は、本事業契約が解除された日までに事業者が履行した包括管理運営業務の対価として、包括管理運営費に相当する金額を支払う。
- 4 本組合が被った損害の額が前項の違約金の額を超過する場合は、本組合は、かかる超過額について事業者に損害賠償請求を行うことができ、本組合は、施設整備相当のサービス対価 A のうち、施設整備に係る費用の残額と上記損害賠償請求権を対当額で相殺することにより決済することができる。

（包括管理運営期間中の本組合の債務不履行による契約解除）

- 第 56 条 対象設備の引渡し時以降において、本組合が、本事業契約上の重要な義務に違反し、かつ、本組合が事業者による通知の後 60 日以内に当該違反を是正しない場合、事業者は、本組合に対して本事業契約を解除することができる。
- 2 前条第 2 項は、本条の場合においても適用する。
- 3 第 1 項により本事業契約が解除された場合、本組合は、サービス対価等当該支払うべき金額につき、遅延日数に応じ年 2.5%（但し、政府契約の支払遅延防止等に関する法律に規定する遅延損害金の割合が変更された場合には、これに準じて変更する。）の割合で計算した額を事業者に対して遅延損害金として支払う。第 1 項に基づき本事業契約が解除された場合のサービス対価の取扱いは、前条第 3 項のとおりとする。
- 4 本組合は、事業者に対し、当該本契約の解除により事業者が被った損害及び合理的な増加費用を賠償する。
- 5 本条の規定は、損害賠償額の予定を定めたものではなく、事業者が前項の記載の金額以上に本組合に対して損害賠償の請求を行うことを妨げない。

（施工期間中の法令変更又は不可抗力による契約解除）

- 第 57 条 本事業契約締結日以後、対象設備の事業者から本組合に対する引渡しまでの間において、第 64 条第 2 項又は第 66 条第 2 項に基づく協議にもかかわらず、本事業契約の締結後における法令変更又は不可抗力により、本業務の継続が困難又は本事業契約の履行のために多大な費用を要すると本組合が判断した場合、本組合は、事業者と協議の上、本事業契約の全部を解除することができる。
- 2 前項と同様の事態が客観的に認められる場合、事業者は、本組合に対して本事業契約の全部を解除することを求めることができ、本組合は、かかる解除の求めに正当な理由があると認めるときは、当該求めに応じて本事業契約の全部を解除する。但し、本組合は、対象設備の出来形部分が存在する場合、これを検査の上、その全部又は一部を買い受けできるものとする。これらの場合、本組合は、当該出来形部分に相応する代金を第 53 条第 3 項の「支払方法」から選択して支払う。

（包括管理運営期間中の法令変更又は不可抗力による契約解除）

第58条 本施設引渡時以降において、第64条第2項又は第66条第2項に基づく協議にもかかわらず、本事業契約の締結後における法令変更又は不可抗力により、本業務の継続が困難又は本事業契約の履行のために多大な費用を要すると本組合が判断した場合、本組合は、本事業契約を解除し、包括管理運営業務の全部を終了させることができる。また、同様の事態が客観的に認められる場合、事業者は、本組合に対して本事業契約の解除を求めることができ、本組合は、かかる求めに正当な理由があると認めるときは、当該求めに応じて本事業契約を解除する。

2 第55条第2項は、本条の場合においても適用する。

3 第1項に基づき本事業契約が解除された場合のサービス対価の取扱いは第55条第3項のサービス対価の取扱いを適用する。

4 本組合は、事業者が包括管理運営業務を終了させるために要した費用を負担し、その支払方法については、本組合及び事業者が協議により決する。

7 契約終了時の措置に関する事項

契約終了時の措置に関する事項は、「事業契約書」の以下の条項のとおりである。

＜事業契約書（抄）＞

（事業終了に際しての処置）

第59条 事業者は、本事業契約が終了した場合において、本施設内（事業者のために設けられた控室等を含む。）に事業者が所有又は管理する工事材料、建設・業務機械器具、仮設物その他の物件（事業者の所有又は管理するこれらの物件を含む。以下本条において同じ。）があるときは、当該物件の処置につき本組合の指示に従わなければならない。

2 前項の場合において、事業者が正当な理由なく、相当期間内に当該物件の処置につき本組合の指示に従わないときは、本組合は、事業者に代わって当該物件を処分し、修復、片付けその他の適当な処置を行うことができる。この場合においては、事業者は、本組合の処置について異議を申し出ることができず、また、本組合が処置に要した費用を負担する。

3 事業者は、本事業契約が終了した場合において、その終了事由のいかんにかかわらず、直ちに、本組合に対し、本施設を包括管理運営するために必要な全ての資料を引き渡すものとする。なお、引き渡す資料は、本組合と事業者の協議により決定するものとする。

（終了手続の負担）

第60条 事業終了に際し、終了手続に伴い発生する諸費用等については、本事業契約に別段の定めがある場合を除き、事業者がこれを負担する。

以 上